

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和07年09月12日

計画の名称	安全で快適なまちなみの形成													
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	大阪市													
計画の目標	・三国東地区は、老朽木造住宅が集積する密集市街地であり、都市計画道路をはじめとする公共施設の整備が不十分であるため、早急な都市基盤の整備が必要である。 土地区画整理事業により、道路等の公共施設の整備改善を図ることで、快適でゆとりある住宅市街地の形成を行うとともに、防災性や安全性の向上を図り、都市居住が持つ魅力の高いまちづくりを進める。 ・（仮称）西島・伝法地区は、淀川氾濫時における浸水想定区域が5m以上であり、国土交通省により早急に整備が必要として定める高規格堤防整備区間に位置付けられている。 また、老朽木造住宅が密集し、公共施設の整備が不十分なため、土地が有効に活用されていない区域となっている。これらの解消に向け、都市再生土地区画整理事業計画案の作成事業を行う。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		3,481	A	3,481	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H31当初)	(R3末)	(R5末)
1	歩行者の安全性・快適性の向上に関する効果便益を、R5年度末には48％に向上するように整備を進める。			
	幅広歩道（2.5m以上）の整備による沿道の効果便益の向上を算定する。 「歩行者安全性・快適性向上率」＝（1-（完了年次での効果便益－評価時点の効果便益）／完了年次での効果便益）×100％	10％	10％	48％
2	安全で安心して暮らせるまちづくりに向け、被災時に安全な避難路が享受できる地域人口を1.3千人(R3末)に増加するように整備を進める。			
	避難路の整備延長をもとに、新たにその効果を享受することができる人口を算定する。 「安全避難享受人口」＝評価時点での避難路整備延長／避難路整備延長×地区内人口	1000人	1000人	1300人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-001	街路	一般	大阪市	直接	大阪市	区画	改築	三国東地区	土地区画整理事業 39.1ha	大阪市	■	■	■	■	■	1,186	1.06	-	
											小計						1,186			
市街地整備事業	A13-002	市街地	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	三国東地区都市再生区画 整理事業	土地区画整理事業 39.1ha	大阪市	■	■	■			2,277	1.06	-	
	A13-003	市街地	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	（仮称）西島・伝法地区	都市再生事業計画案作成事業 17ha	大阪市			■			18		-	
												小計						2,295		
												合計						3,481		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大阪市において評価を実施	令和7年
	公表の方法
	大阪市ホームページにて公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	道路等の公共施設の整備改善を図り、快適でゆとりある住宅市街地の形成を行うとともに、防災性や安全性の向上を図り、都市居住が持つ魅力の高いまちづくりを進めることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
当該計画事業については、令和6年度より、新たな社会資本総合整備計画「安全で快適なまちなみの形成（令和6年度～令和10年度）」にて継続して事業を実施等している。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	歩行者安全性・快適性向上率		
	最 終 目標値	48%	用地確保及び埋設工事を実施し、事業進捗に努め、令和5年度末には地区全体の都市計画道路の空間確保率が82%に達することができたが、先行埋設工事の支障移設等の調整に想定より時間を要し、道路整備工事に遅れが生じたため、目標値としては達成に至らなかったものの、歩行者安全性・快適性の向上が図れた。
	最 終 実績値	10%	
2	安全避難享受人口		
	最 終 目標値	1300人	用地確保及び埋設工事を実施し、事業進捗に努め、令和5年度末には地区全体の都市計画道路の空間確保率が82%に達することができたが、先行埋設工事の支障移設等の調整に想定より時間を要し、道路整備工事に遅れが生じたため、目標値としては達成に至らなかったものの、安全避難の向上が図れた。
	最 終 実績値	1000人	